



○ 草の根パートナー型

平成14年度 採択内定案件

I. 提案事業の概要	
1.国名	カンボジア
2.事業名	武器回収・農村開発事業
3.事業の背景と必要性	カンボジアでは1970年代より内戦が続いていたが、1991年のパリ和平協定締結により、和平が成立した。現在、内戦に使用された武器の多くが、一般住民の間に不法に所有されている状況にある。その武器が犯罪に使われ、同国の治安を脅かし、深刻な社会問題を引き起こしている。武器の危険性を広く訴え、地域に即した開発支援事業を行っていくことで、カンボジアの治安の安定を確保し、武器による犯罪を減少させ、「紛争の再発予防」、「平和構築」を実現していくことが強く求められている。
4.事業の目的	地域住民が武器所有の違法性・不要性の知識を得る。 地域の公共施設の状況が改善される。
5.対象地域	カンボジア王国コンポンチュナン州ロリアピア郡、クラチェ州クラチェ郡（2州2郡28コミューン209村）
6.受益者層	対象地域における一般住民
7.活動及び期待される成果	<p>&lt;活動&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 郡レベルでの武器回収ワークショップ</li> <li>● 村レベルでの武器回収キャンペーン</li> <li>● 武器回収状況モニタリング</li> <li>● 武器回収後のフォローアップ</li> <li>● 開発支援の実施</li> </ul> <p>&lt;期待される成果&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 住民が武器回収キャンペーンに参加する。</li> <li>● 不法所持の武器が減少する。</li> <li>● 回収された武器が登録され、武器保管箱に保管される。</li> <li>● 対象地域に公共施設が設置、または修復される。</li> </ul>
8.実施期間	2004年8月～2006年5月（1年10ヶ月）
9.事業費	第一年度契約金額：20,267千円（精算金額：19,745千円） 第二年度契約金額：26,648千円
10.事業の実施体制	東京本部担当者1名の他、カンボジア代表事務所員13名が本事業に従事する。事業実施地域に出張所2ヶ所を開設し、それぞれ4名が常駐し、ワークショップ、キャンペーン、開発支援を草の根レベルで実施する。また、武器回収後の開発支援は、地方自治体、現地建設会社、関係NGO等と協力し、実施する。
II. 実施団体の概要	
1.団体名	特定非営利活動法人 日本紛争予防センター
2.活動内容	「紛争予防」、「平和構築」を目的とした活動の実施（武器回収・農村開発事業、地雷除去事業、職業訓練事業等）
3.対象国との関係、協力実績	2001年3月：カンボジア代表事務所開設（代表田中剛） 2001年5月～現在：小学校建設・改修・トイレ井戸設置事業実施 2001年7月：武器回収破壊式典実施（会長明石康出席） 2001年12月～現在：少数民族に対する識字教育事業実施 2002年2月～現在：武器回収・農村開発事業実施 2002年2月：カンボジア外務省とMoU締結（NGO登録）